

令和 5 事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		69,452,979,865	
金銭の信託		71,683,070,909	
有価証券		20,300,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		312,589,017,706	
未収収益		2,769,616,504	
未収金		1,436,069,251	
未収財源措置予定額（注）		292,152,350	
その他		43,977,459	
貸倒引当金		△ 417,407,547	
賞与引当金見返（注）		199,109,842	
流動資産合計			478,348,586,339
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	106,022,846		
減価償却累計額	△ 101,299,336	4,723,510	
車両運搬具	5,271,560		
減価償却累計額	△ 1,247,162	4,024,398	
工具器具備品	1,199,241,048		
減価償却累計額	△ 844,230,350	355,010,698	
有形固定資産合計		363,758,606	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,848,472,303	
電話加入権		1,001,000	
ソフトウェア仮勘定		1,136,223,000	
無形固定資産合計		3,985,696,303	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		5,031,892,503,503	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		39,180,765,710	
敷金・保証金		766,173,900	
貸倒引当金		△ 119,525,874,989	
前払年金費用		83,973,538	
退職給付引当金見返（注）		2,257,483,437	
投資その他の資産合計		4,954,655,025,099	
固定資産合計			4,959,004,480,008
資産合計			5,437,353,066,347
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務（注）		1,732,740,000	
預り補助金等（注）		55,255,289	
預り寄附金（注）		227,107,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券		30,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		238,300,019,000	
未払金		1,391,761,413	
未払費用		2,973,195,272	
前受金		2,106,500	
預り金		433,914,405	
引当金			
賞与引当金		230,996,081	
その他		774,835,143	
流動負債合計			276,121,930,103
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,499,758,723		
資産見返補助金等	213,886,755		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	214,500,000	1,928,145,478	
長期預り補助金等（注）		12,799,673,596	
長期預り寄附金（注）		382,959,690	
福祉医療機構債券	205,000,000,000		
債券発行差額	△ 2,420,193	204,997,579,807	
長期借入金		4,542,221,250,000	
引当金			
退職給付引当金	2,829,366,300		
抵当権移転登記引当金	313,456,624	3,142,822,924	
その他		106,313,979	
固定負債合計			4,765,578,745,474
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		41,183,049,694	
心身障害者扶養保険責任準備金		66,306,040,022	
法令に基づく引当金等合計			107,489,089,716
負債合計			5,149,189,765,293
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		353,798,797,438	
資本金合計			353,798,797,438
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,094,684,197	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額	△ 120,570,434		
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,893,108,465	
資本剰余金合計			△ 798,424,268
Ⅲ 繰越欠損金			
繰越欠損金合計			△ 64,837,072,116
純資産合計			288,163,301,054
負債純資産合計			5,437,353,066,347

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額
I 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	72,031,923,083	
経営指導業務費	490,583,611	
福祉保健医療情報サービス業務費	1,216,436,096	
社会福祉振興助成業務費	1,396,813,554	
退職手当共済業務費	130,308,943,323	
心身障害者扶養保険業務費	22,002,470,624	
承継債権管理回収業務費	953,596,902	
年金担保債権管理回収業務費	309,850,514	
労災年金担保債権管理回収業務費	6,669,142	
一時金支払等業務費	207,977,299	
補償金支払等業務費	740,058,901	
一般管理費	1,121,263,001	
雑損	9,468,913	
臨時損失	81,504,562	
損益計算書上の費用合計		230,877,559,525
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	7,190	
その他行政コスト合計		7,190
III 行政コスト		230,877,566,715

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	1,035,267,439		
借入金利息	23,090,744,852		
債券利息	1,342,656,303		
債券発行諸費	75,463,630		
業務委託費	13,413,734		
福祉医療貸付業務経費	1,213,948,793		
減価償却費	321,236,511		
賞与引当金繰入	81,418,938		
退職給付費用	△ 188,986,374		
貸倒引当金繰入	45,046,759,257	72,031,923,083	
経営指導業務費			
人件費	189,236,894		
経営指導業務経費	215,665,924		
減価償却費	69,666,106		
賞与引当金繰入	16,312,345		
退職給付費用	△ 297,658	490,583,611	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	81,608,018		
福祉保健医療情報サービス業務経費	830,053,009		
減価償却費	311,618,463		
賞与引当金繰入	10,412,296		
退職給付費用	△ 17,255,690	1,216,436,096	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	35,784,468		
社会福祉振興助成費	1,072,090,000		
こどもの未来応援支援費	231,642,000		
社会福祉振興助成業務経費	51,807,170		
減価償却費	4,762,158		
賞与引当金繰入	12,495,381		
退職給付費用	△ 11,767,623	1,396,813,554	
退職手当共済業務費			
人件費	150,068,288		
退職手当給付金	129,739,537,255		
払戻金	10,947,200		
退職手当共済業務経費	369,779,431		
減価償却費	25,514,039		
賞与引当金繰入	12,997,931		
退職給付費用	99,179	130,308,943,323	
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	44,543,717		
支払保険料	7,536,104,600		
給付金	14,403,915,000		
心身障害者扶養保険業務経費	17,312,542		
減価償却費	3,334,526		
賞与引当金繰入	4,073,011		
退職給付費用	△ 6,812,772	22,002,470,624	
承継債権管理回収業務費			
人件費	158,359,783		
承継債権管理回収業務経費	721,338,971		
減価償却費	24,380,378		
賞与引当金繰入	11,645,617		
退職給付費用	△ 14,016,273		
抵当権移転登記引当金繰入	2,781,940		
貸倒引当金繰入	25,798,259		
貸倒損失	23,308,227	953,596,902	
年金担保債権管理回収業務費			
人件費	80,932,163		
借入金利息	5,460,634		
債券利息	77,885		
債券発行諸費	115,500		
業務委託費	171,840,196		
年金担保債権管理回収業務経費	43,025,292		
減価償却費	9,633,467		
賞与引当金繰入	6,347,478		
退職給付費用	△ 7,870,130		
貸倒損失	288,029	309,850,514	
労災年金担保債権管理回収業務費			
人件費	1,651,918		
業務委託費	2,749,604		
労災年金担保債権管理回収業務経費	2,099,596		
減価償却費	199,094		
賞与引当金繰入	129,539		
退職給付費用	△ 160,609	6,669,142	
一時金支払等業務費			
人件費	15,439,774		
一時金支払金	172,970,210		
一時金支払等業務経費	5,253,659		
減価償却費	2,178,594		
賞与引当金繰入	1,339,633		
退職給付費用	10,795,429	207,977,299	
補償金支払等業務費			
人件費	16,620,206		
補償金支払金	704,300,000		
補償金支払等業務経費	5,335,826		
減価償却費	2,005,999		
賞与引当金繰入	1,338,148		
退職給付費用	10,458,722	740,058,901	
一般管理費			
人件費	748,670,103		
管理経費	273,651,457		
減価償却費	72,518,193		
賞与引当金繰入	72,485,764		
退職給付費用	△ 46,062,516	1,121,263,001	
雑損		9,468,913	
経常費用合計			230,796,054,963

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,178,011,575	
福祉医療貸付事業収入		30,571,305,957	
経営指導事業収入		36,243,713	
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,263,600	
社会福祉振興助成事業収入		12,000,000	
退職手当共済事業収入			
掛金	68,288,402,082		
返納金	104,400		
雑益	7,773,461	68,296,279,943	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,536,104,600		
保険金	12,301,675,000		
金銭の信託等運用益	4,360,132,001	24,197,911,601	
承継債権管理回収業務収入		6,954,474,968	
年金担保債権管理回収業務収入		185,567,324	
労災年金担保債権管理回収業務収入		3,446,374	
補助金等収益（注）			
国庫補助金収益	28,610,685,711		
都道府県補助金収益	27,085,024,650		
利子補給金収益	2,705,514,000		
交付金収益	967,939,763	59,369,164,124	
財源措置予定額収益（注）		292,152,350	
寄附金収益（注）		232,689,910	
資産見返運営費交付金戻入（注）		379,950,165	
資産見返補助金等戻入（注）		96,911,388	
賞与引当金見返に係る収益（注）		199,109,842	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 192,604,954	
財務収益			
受取利息		2,698,901	
雑益		49,135,685	
経常収益合計			192,868,712,466
経常損失			37,927,342,497
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		52,660,128	
国庫納付金		28,844,434	81,504,562
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		9,777,824	
退職手当給付費支払資金戻入益		6,752,119,678	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		3,204,379,936	9,966,277,438
当期純損失			28,042,569,621
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			138,607,711
当期総損失			27,903,961,910

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額 相当累計額 （－）							
当期首残高	394,576,585,717	394,576,585,717	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 120,563,244	△ 1,772,538,031	△ 798,417,078	254,679,454	9,803,532,221	△ 39,464,528,273	－	△ 29,406,316,598	364,371,852,041
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 40,777,788,279	△ 40,777,788,279											△ 40,777,788,279
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 7,190		△ 7,190						△ 7,190
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し								2,804,886,745	△ 2,804,886,745				
利益処分による積立								△ 254,679,454	9,822,524,869	△ 9,567,845,415			
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△ 9,432,984,448	9,432,984,448			
国庫納付金の納付									△ 7,388,185,897			△ 7,388,185,897	△ 7,388,185,897
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										△ 28,042,569,621	△ 28,042,569,621	△ 28,042,569,621	△ 28,042,569,621
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 138,607,711		138,607,711	138,607,711		
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	△ 40,777,788,279	△ 40,777,788,279			△ 7,190		△ 7,190	2,411,599,580	△ 9,803,532,221	△ 28,038,822,877	△ 27,903,961,910	△ 35,430,755,518	△ 76,208,550,987
当期末残高	353,798,797,438	353,798,797,438	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 120,570,434	△ 1,772,538,031	△ 798,424,268	2,666,279,034	0	△ 67,503,351,150	△ 27,903,961,910	△ 64,837,072,116	288,163,301,054

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 225,040,400,000
利息の支払額	△ 24,660,410,074
債券発行諸費の支払額	△ 75,579,130
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,126,882,000
こどもの未来応援支援金による支出	△ 231,642,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 129,753,711,510
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,536,104,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 14,403,915,000
一時金支払金による支出	△ 172,970,210
補償金支払金による支出	△ 704,300,000
人件費支出	△ 2,956,526,156
その他の業務支出	△ 4,080,623,925
運営費交付金収入	4,895,717,000
貸付金の回収による収入	359,056,309,165
貸付金利息収入	38,614,771,693
経営指導収入	30,233,945
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,467,100
受託収入	12,000,000
退職手当共済掛金収入	68,288,090,582
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,536,104,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,301,675,000
その他の業務収入	165,949,247
補助金等収入	58,660,181,220
補助金等の精算による返還金の支出	△ 83,245,192
寄附金収入	205,383,992
小 計	138,944,573,747
利息の受取額	1,856,598
国庫納付金の支払額	△ 47,657,662,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,288,768,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 29,400,000,000
定期預金の払戻による収入	21,900,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,884,271,290
有価証券の取得による支出	△ 50,300,000,000
有価証券の償還による収入	44,800,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 12,238,200,000
金銭の信託の減少による収入	14,340,440,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,782,031,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,330,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 30,330,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 22,000,000,000
長期借入れによる収入	181,384,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 284,350,467,000
リース債務の償還による支出	△ 184,723,488
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 537,156,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,688,346,839
IV 資金減少額	△ 27,181,610,043
V 資金期首残高	89,134,589,908
VI 資金期末残高	<u>61,952,979,865</u>

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）』並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和4年3月改訂）』（以下「会計基準」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

② 承継債権管理回収勘定、年金担保債権管理回収勘定、労災年金担保債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金及び心身障害者扶養保険責任準備金については、「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令（平成15年厚生労働省令第148号。以下「機構財会命令」という。）」及び「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（令和5年3月31日

社援発0331第31号厚生労働省社会・援護局長通知)」に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、主として債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に、倒産時損失率を考慮した予想損失率を求めて算定しております。

② 承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

③ 年金担保債権管理回収勘定及び労災年金担保債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権ごとに保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

【会計上の見積り】

① 一般勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
119, 137, 520, 388 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・ 債務者区分

当機構は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております（以下「自己査定」という）。自己査定は、債務者の信用リスクの程度に応じて債務者区分判定を行い、資金使途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

・ 倒産確率

当機構は、債務者区分毎の過去の倒産確率と将来の倒産確率には一定の関連性があり、大幅な変化は生じにくいとの前提のもと、一定期間における倒産確率を平均残存期間に適用して、予想損失率を算定しています。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

大口の債務者の業況悪化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 承継債権管理回収勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
800,952,234 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証（機関保証）で保全されている個人向けの住宅資金であり、機関保証のない債権についても個別に担保の処分可能見込額等を計上していることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況においては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。機関保証等で保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

③ 年金担保債権管理回収勘定及び労災年金担保債権管理回収勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額

年金担保債権管理回収勘定 4,619,678 円

労災年金担保債権管理回収勘定 190,236 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

利用者のほぼ全てが信用保証制度を利用していることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況においては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。信用保証制度の利用により保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

【会計上の見積りの変更】

① 一般勘定

倒産確率については、建築資金等を主体とするポートフォリオと新型コロナウイルス対応支援資金に係るポートフォリオの別にグルーピングを行った上で算定しておりますが、今般、新型コロナウイルス対応支援資金については一定期間の倒産実績の蓄積に伴い、倒産確率の算定対象債務者数の拡充などを実施し、より精緻な倒産確率の見積もりが可能となったことから、当該倒産確率を基に予想損失率を算定しております。

これらにより、従来の方法に比べて、貸倒引当金が40,431,692,039円増加し、これに伴い経常損失、当期純損失及び当期総損失がそれぞれ39,612,077,644円増加しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

② 承継債権管理回収勘定、年金担保債権管理回収勘定、労災年金担保債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

「年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）」附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 未収財源措置予定額の計上基準

当該事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第19条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置される金額について「社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて（平成18年3月27日社援発第0327020号厚生労働省社会・援護局長通知）」に基づき算出した金額を計上しております。

(9) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(11) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

事務所賃貸借の更新	1,324,539,175円 [法人全体]
福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務	1,613,235,802円 [一般勘定]
医療法人経営情報データベースシステム機能追加並びに運用保守業務	1,140,040,000円 [一般勘定]
退職手当共済システム（仮称）の設計・開発・運用保守業務	1,412,477,000円 [共済勘定]

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財会命令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会命令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	退職手当共済法第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
払戻金	掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）

掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。

5. 行政コスト計算書関係

（1）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	230,877,566,715円
自己収入等	△ 130,608,455,928円
法人税等及び国庫納付額	△ 28,844,434円
機会費用	2,710,800,805円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
	102,951,067,158円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和6年3月末利回り0.725%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規程等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	69,452,979,865円
大口定期預金	△ 7,500,000,000円
資金の期末残高	61,952,979,865円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

○ 一般勘定

当該勘定は、「独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）」第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 共済勘定

当該勘定は、機構法第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○ 保険勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金の財源は、政府出資金となっております。

○ 年金担保債権管理回収勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金の財源は、金融機関からの借入となっております。

○ 労災年金担保債権管理回収勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金の財源は、政府出資金となっております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の3に基づき、一時金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の5に基づき、補償金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

○ 一般勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

○ 共済勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 保険勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、資産価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、扶養保険資金を国内外の債券及び株式で運用していることから、価格の変動によってもたらされる市場リスクの他、市場環境変化等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 年金担保債権管理回収勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

○ 労災年金担保債権管理回収勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

(i) 信用リスクの管理

令和2年度以降、新型コロナ対応支援資金により変化したポートフォリオに対して、リスクの分析・評価を通じて必要な対応を実施し、信用リスク分科会（ガバナンス委員会の分科会）において審議等を行っております。

経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先の抽出と定期的なモニタリングの実施、リスク管理債権化した貸付先に対する支援を実施しております。また、貸付先の増加に対応する観点から、自己査定支援システムの整備、人員の配置を含めた組織の見直し及び外部委託の実施等により債権管理体制の強化に取り組んでおります。

(ii) 市場リスクの管理

ALMの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

信用状況については、主に、保険契約者である生命保険会社各社の毎事業年度の決算報告、四半期毎のソルベンシーマージン比率、発行体格付、財務格付等のモニタリングを実施しております。

また、あわせて、外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会で審議いただき、議事要旨はガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した基本ポートフォリオの構成割合を決定しております。また、目標利回りに対し運用利回りが低下することにより心身障害者扶養保険責任準備金が不足するリスクを管理するため、心身障

害者扶養保険資産運用委員会で審議いただき、議事要旨をガバナンス委員会へ報告し、必要に応じてリバランス等の措置を講じております。

(iii) 流動性リスクの管理

保険金、特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理する中、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えております。

また、余裕金の運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 承継債権管理回収勘定

・ 信用リスクの管理

受託金融機関等との連携を密にして回収を行っております。

また、貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの独立行政法人住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っております。

○ 年金担保債権管理回収勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達には、債券発行に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しておりますが、新規貸付申込の受付終了に伴い、令和2年度下期以降は、債券発行による資金調達を見送っております。

○ 労災年金担保債権管理回収勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額（※1）	時 価（※1）	差 額
(1) 金銭の信託	71,683	71,683	—
(2) 長期貸付金	5,344,481		
貸倒引当金	△ 88,695		
	5,255,785	5,187,637	△ 68,148
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	39,180		
貸倒引当金	△ 31,242		
	7,938	7,938	—
(4) 福祉医療機構債券	(235,000)		
債券発行差額	(△ 2)		
	(234,997)	(233,123)	△ 1,874
(5) 長期借入金	(4,780,521)	(4,721,475)	△ 59,046

※1 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

※2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

※3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

※4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

※5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○ 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 金銭の信託	—	71,683	—	71,683
(2) 長期貸付金	—	—	5,187,637	5,187,637
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	—	—	7,938	7,938
(4) 福祉医療機構債券	—	233,123	—	233,123
(5) 長期借入金	—	4,721,475	—	4,721,475

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(iv) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(v) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	2,416,046,968
勤務費用	58,244,000
利息費用	7,304,922
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 345,764,842
退職給付の支払額	△ 95,570,823
過去勤務費用の発生額	△ 1,581,000
その他	—
期末における退職給付債務	<u>2,038,679,255</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1,930,502,641
期待運用収益	38,610,053
数理計算上の差異の発生額	150,097,942
事業主からの拠出額	99,012,950
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 95,570,823
その他	—
年金資産の期末残高	<u>2,122,652,763</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	2,716,267,600
退職給付費用	200,379,500
退職給付の支払額	△ 87,280,800
期末における退職給付引当金	<u>2,829,366,300</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	2,038,679,225
年金資産	<u>△ 2,122,652,763</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 83,973,538
非積立型制度の退職給付債務	<u>2,829,366,300</u>
未積立退職給付債務	2,745,392,762
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,745,392,762</u>
退職給付引当金	2,829,366,300
前払年金費用	<u>△ 83,973,538</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,745,392,762</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	58,244,000
利息費用	7,304,922
期待運用収益	△ 38,610,053
数理計算上の差異の費用処理額	△ 495,862,784
過去勤務費用の費用処理額	△ 1,581,000
簡便法で計算した退職給付費用	<u>200,379,500</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 270,125,415</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	27%
債					券	62%
そ			の		他	1%
一		般		勘	定	10%
現	金	及	び	預	金	0%
合	計					100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)

当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は12,527,063円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和5年度末貸付受入金額は35,311,900,000円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

① 保険勘定

不要財産としての国庫納付等 を行った資産の種類	現金及び預金
帳簿価額	28,844,434 円
不要財産となった理由	第4期中期目標期間の最終事業年度である令和4年度において、当勘定の業務運営の財源に充てられずに残った運営費交付金残存相当額であり、これを第5期中期目標期間における当勘定の業務運営の財源に充てるものではないと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等 を行った資産に係る譲渡収入の 額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入 より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	28,844,434円
国庫納付等が行われた年月日	令和6年3月22日
減資額	—

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

② 労災年金担保債権管理回収勘定

不要財産としての国庫納付等 を行った資産の種類	現金及び預金
帳簿価額	508,311,917 円
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要となる政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	508,311,917円
国庫納付等が行われた年月日	令和6年1月31日
減資額	508,311,917円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第8項から第10項並びに同法施行令附則第5条の2第1項から第5項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、令和5年度においては、47,657,662,259円の国庫納付にあわせて、資本金を40,269,476,362円、利益剰余金を7,388,185,897円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫 返納	政府出資金等	平成23年度以降 実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災 年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円） を国庫納付する。

なお、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了しております。

また、令和4年4月1日に施行された改正後の機構法附則第5条の2第5項に基づき、それぞれの勘定の名称を「年金担保債権管理回収勘定」と「労災年金担保債権管理回収勘定」に変更しております。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条、附則第 5 条の 2 第 5 項、第 5 条の 3 第 2 項及び第 5 条の 5 第 2 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(财会令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(财会令第 11 条)

エ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 年金担保債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 2 項第 1 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和 2 年法律第 40 号)第 28 条の規定による改正前の第 12 条第 1 項第 12 号に規定する小口の資金の貸付けに係る債権の回収が終了するまでの期間、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 労災年金担保債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 2 項第 2 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和 2 年法律第 40 号)第 28 条の規定による改正前の第 12 条第 1 項第 13 号に規定する小口の資金の貸付けに係る債権の回収が終了するまでの期間、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 一時金支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 3 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律(平成 31 年法律第 14 号)第 27 条に規定する一時金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

ク 補償金支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 5 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律(令和元年法律第 55 号)第 26 条に規定する補償金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

財会命令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条、附則第5条の2第5項、第5条の3第2項及び第5条の5第2項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機 構 法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
- ・財会命令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令
（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

(単位：円)									
科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
資産の部									
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金	5,868,829,672	42,238,224,484	10,228,880	8,001,155,454	150,697,783	311,387,041	8,098,539,025	4,773,917,526	69,452,979,865
金銭の信託			71,683,070,909						71,683,070,909
有価証券				20,300,000,000					20,300,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	285,840,281,684			24,276,481,172	2,411,069,491	61,185,359			312,589,017,706
未収収益	2,535,643,842	21,320		225,387,294	8,406,136	157,912			2,769,616,504
未収金	1,220,005,467	168,695,430		47,368,354					1,436,069,251
未収財源措置予定額（注）		292,152,350							292,152,350
その他	395,375			43,438,649	143,435				43,977,459
貸倒引当金	△ 414,769,634			△ 406,685	△ 2,142,845	△ 88,383			△ 417,407,547
賞与引当金見返（注）	174,392,520	18,876,576	5,840,746						199,109,842
流動資産合計	295,224,778,926	42,717,970,160	71,699,140,535	52,893,424,238	2,568,174,000	372,641,929	8,098,539,025	4,773,917,526	478,348,586,339
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	58,854,371	1,577,107	432,510	20,845,790	24,174,854	138,214			106,022,846
減価償却累計額	△ 56,532,290	△ 1,198,733	△ 332,844	△ 19,160,546	△ 23,959,278	△ 115,645			△ 101,299,336
車両運搬具	3,802,517	489,681	134,230	479,311	263,564	6,049	48,104	48,104	5,271,560
減価償却累計額	△ 899,612	△ 115,851	△ 31,756	△ 113,397	△ 62,355	△ 1,431	△ 11,380	△ 11,380	△ 1,247,162
工具器具備品	845,886,497	131,277,617	19,502,317	106,855,561	67,659,766	2,311,247	13,269,224	12,478,819	1,199,241,048
減価償却累計額	△ 583,821,942	△ 103,960,282	△ 13,415,181	△ 73,954,401	△ 49,623,027	△ 1,936,688	△ 9,089,137	△ 8,429,692	△ 844,230,350
有形固定資産合計	267,289,541	28,069,539	6,289,276	34,952,318	18,453,524	401,746	4,216,811	4,085,851	363,758,606
2 無形固定資産									
ソフトウェア	2,778,872,128	21,775,233	3,364,134	34,466,647	6,851,632	154,951	1,495,296	1,492,282	2,848,472,303
電話加入権	975,000				26,000				1,001,000
ソフトウェア仮勘定	326,700,000	809,523,000							1,136,223,000
無形固定資産合計	3,106,547,128	831,298,233	3,364,134	34,466,647	6,877,632	154,951	1,495,296	1,492,282	3,985,696,303
3 投資その他の資産									
長期貸付金	4,889,396,836,479			142,486,219,490	9,447,534				5,031,892,503,503
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権				5,062,715,738	12,777,821	701,853			39,180,765,710
敷金・保証金	34,104,570,298				15,321,240				766,173,900
貸倒引当金	△ 118,722,750,754			△ 800,545,549	△ 2,476,833	△ 101,853			△ 119,525,874,989
前払年金費用	62,314,052	6,800,249	2,049,138	7,443,263	3,758,826	76,718	765,646	765,646	83,973,538
退職給付引当金見返（注）	1,948,712,494	227,939,910	80,831,033						2,257,483,437
投資その他の資産合計	4,807,540,535,229	234,740,159	82,880,171	146,755,832,942	38,828,588	676,718	765,646	765,646	4,954,655,025,099
固定資産合計	4,810,914,371,898	1,094,107,931	92,533,581	146,825,251,907	64,159,744	1,233,415	6,477,753	6,343,779	4,959,004,480,008
資産合計	5,106,139,150,824	43,812,078,091	71,791,674,116	199,718,676,145	2,632,333,744	373,875,344	8,105,016,778	4,780,261,305	5,437,353,066,347

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
運営費交付金債務（注）	1,732,740,000								1,732,740,000
預り補助金等（注）	55,233,251	22,038							55,255,289
預り寄附金（注）	227,107,000								227,107,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	30,000,000,000								30,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	236,816,019,000				1,484,000,000				238,300,019,000
未払金	1,174,420,118	121,053,344	5,492,048	64,022,450	23,439,514	523,535	1,738,332	1,072,072	1,391,761,413
未払費用	2,871,417,948			100,316,260	1,444,564	16,500			2,973,195,272
前受金	2,106,500								2,106,500
預り金	13,179,050	46,758,292	445,887	16,416,009	334,135,610	22,590,368	243,795	145,394	433,914,405
引当金									
賞与引当金	174,392,520	18,876,576	5,840,746	18,087,448	9,602,345	195,971	2,001,346	1,999,129	230,996,081
その他	642,351,767	17,087,180	3,561,768	93,884,663	12,840,657	222,396	2,443,356	2,443,356	774,835,143
流動負債合計	273,708,967,154	203,797,430	15,340,449	292,726,830	1,865,462,690	23,548,770	6,426,829	5,659,951	276,121,930,103
Ⅱ 固定負債									
資産見返負債（注）									
資産見返運営費交付金	1,470,266,141	24,623,279	3,996,744	851,471	17,359	3,729			1,499,758,723
資産見返補助金等	210,406,083						1,807,323	1,673,349	213,886,755
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	121,000,000	93,500,000							214,500,000
長期預り補助金等（注）							8,061,764,109	4,737,909,487	12,799,673,596
長期預り寄附金（注）	382,959,690								382,959,690
福祉医療機構債券	205,000,000,000								205,000,000,000
債券発行差額	△ 2,420,193								△ 2,420,193
長期借入金	4,542,221,250,000								4,542,221,250,000
引当金									
退職給付引当金	1,948,712,494	227,939,910	80,831,033	333,746,904	167,601,284	3,420,496	33,557,089	33,557,090	2,829,366,300
抵当権移転登記引当金				313,456,624					313,456,624
その他	73,698,475	9,408,313	2,094,898	11,691,408	6,366,304	131,725	1,461,428	1,461,428	106,313,979
固定負債合計	4,751,425,872,690	355,471,502	86,922,675	659,746,407	173,984,947	3,555,950	8,098,589,949	4,774,601,354	4,765,578,745,474
Ⅲ 法令に基づく引当金等									
退職手当給付費支払資金		41,183,049,694							41,183,049,694
心身障害者扶養保険責任準備金			66,306,040,022						66,306,040,022
法令に基づく引当金等合計		41,183,049,694	66,306,040,022						107,489,089,716
負債合計	5,025,134,839,844	41,742,318,626	66,408,303,146	952,473,237	2,039,447,637	27,104,720	8,105,016,778	4,780,261,305	5,149,189,765,293
純資産の部									
Ⅰ 資本金									
政府出資金	160,604,762,008			192,866,184,720		327,850,710			353,798,797,438
資本金合計	160,604,762,008			192,866,184,720		327,850,710			353,798,797,438
Ⅱ 資本剰余金									
資本剰余金	1,094,684,197								1,094,684,197
その他行政コスト累計額（注）									
減価償却相当累計額	△ 97,357,889				△ 23,212,545				△ 120,570,434
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031								△ 1,772,538,031
資本剰余金合計	△ 775,211,723				△ 23,212,545				△ 798,424,268
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）									
前中期目標期間繰越積立金（注）		2,031,260,468			616,098,652	18,919,914			2,666,279,034
当期未処分利益（又は当期未処理損失）	△ 78,825,239,305	38,498,997	5,383,370,970	5,900,018,188	0	0	0	0	△ 67,503,351,150
（うち当期総利益（又は当期総損失））	（△ 39,282,246,681）	（38,498,997）	（5,439,767,586）	（5,900,018,188）	（0）	（0）	（0）	（0）	（△ 27,903,961,910）
利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	△ 78,825,239,305	2,069,759,465	5,383,370,970	5,900,018,188	616,098,652	18,919,914	0	0	△ 64,837,072,116
純資産合計	81,004,310,980	2,069,759,465	5,383,370,970	198,766,202,908	592,886,107	346,770,624	0	0	288,163,301,054
負債純資産合計	5,106,139,150,824	43,812,078,091	71,791,674,116	199,718,676,145	2,632,333,744	373,875,344	8,105,016,778	4,780,261,305	5,437,353,066,347

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用									
福祉医療貸付業務費	72,031,923,083								72,031,923,083
経営指導業務費	490,583,611								490,583,611
福祉保健医療情報サービス業務費	1,216,436,096								1,216,436,096
社会福祉振興助成業務費	1,396,813,554								1,396,813,554
退職手当共済業務費		130,308,943,323							130,308,943,323
心身障害者扶養保険業務費			22,002,470,624						22,002,470,624
承継債権管理回収業務費				953,596,902					953,596,902
年金担保債権管理回収業務費					309,850,514				309,850,514
労災年金担保債権管理回収業務費						6,669,142			6,669,142
一時金支払等業務費							207,977,299		207,977,299
補償金支払等業務費								740,058,901	740,058,901
一般管理費	831,347,778	88,749,149	24,787,001	104,748,501	48,919,702	1,567,826	10,644,583	10,498,461	1,121,263,001
雑損	9,468,907	2	2			2			9,468,913
臨時損失		52,660,128	28,844,434						81,504,562
損益計算書上の費用合計	75,976,573,029	130,450,352,602	22,056,102,061	1,058,345,403	358,770,216	8,236,970	218,621,882	750,557,362	230,877,559,525
II その他行政コスト									
減価償却相当額（注）	7,188				2				7,190
その他行政コスト合計	7,188				2				7,190
III 行政コスト	75,976,580,217	130,450,352,602	22,056,102,061	1,058,345,403	358,770,218	8,236,970	218,621,882	750,557,362	230,877,566,715

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
経常費用									
福祉医療貸付業務費									
人件費	1,035,267,439								1,035,267,439
借入金利息	23,090,744,852								23,090,744,852
債券利息	1,342,656,303								1,342,656,303
債券発行諸費	75,463,630								75,463,630
業務委託費	13,413,734								13,413,734
福祉医療貸付業務経費	1,213,948,793								1,213,948,793
減価償却費	321,236,511								321,236,511
賞与引当金繰入	81,418,938								81,418,938
退職給付費用	△ 188,986,374								△ 188,986,374
貸倒引当金繰入	45,046,759,257								45,046,759,257
経営指導業務費									
人件費	189,236,894								189,236,894
経営指導業務経費	215,665,924								215,665,924
減価償却費	69,666,106								69,666,106
賞与引当金繰入	16,312,345								16,312,345
退職給付費用	△ 297,658								△ 297,658
福祉保健医療情報サービス業務費									
人件費	81,608,018								81,608,018
福祉保健医療情報サービス業務経費	830,053,009								830,053,009
減価償却費	311,618,463								311,618,463
賞与引当金繰入	10,412,296								10,412,296
退職給付費用	△ 17,255,690								△ 17,255,690
社会福祉振興助成業務費									
人件費	35,784,468								35,784,468
社会福祉振興助成費	1,072,090,000								1,072,090,000
こどもの未来応援支援費	231,642,000								231,642,000
社会福祉振興助成業務経費	51,807,170								51,807,170
減価償却費	4,762,158								4,762,158
賞与引当金繰入	12,495,381								12,495,381
退職給付費用	△ 11,767,623								△ 11,767,623
退職手当共済業務費									
人件費		150,068,288							150,068,288
退職手当給付金		129,739,537,255							129,739,537,255
払戻金		10,947,200							10,947,200
退職手当共済業務経費		369,779,431							369,779,431
減価償却費		25,514,039							25,514,039
賞与引当金繰入		12,997,931							12,997,931
退職給付費用		99,179							99,179

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
心身障害者扶養保険業務費									
人件費			44,543,717						44,543,717
支払保険料			7,536,104,600						7,536,104,600
給付金			14,403,915,000						14,403,915,000
心身障害者扶養保険業務経費			17,312,542						17,312,542
減価償却費			3,334,526						3,334,526
賞与引当金繰入			4,073,011						4,073,011
退職給付費用			△ 6,812,772						△ 6,812,772
承継債権管理回収業務費									
人件費				158,359,783					158,359,783
承継債権管理回収業務経費				721,338,971					721,338,971
減価償却費				24,380,378					24,380,378
賞与引当金繰入				11,645,617					11,645,617
退職給付費用				△ 14,016,273					△ 14,016,273
抵当権移転登記引当金繰入				2,781,940					2,781,940
貸倒引当金繰入				25,798,259					25,798,259
貸倒損失				23,308,227					23,308,227
年金担保債権管理回収業務費									
人件費					80,932,163				80,932,163
借入金利息					5,460,634				5,460,634
債券利息					77,885				77,885
債券発行諸費					115,500				115,500
業務委託費					171,840,196				171,840,196
年金担保債権管理回収業務経費					43,025,292				43,025,292
減価償却費					9,633,467				9,633,467
賞与引当金繰入					6,347,478				6,347,478
退職給付費用					△ 7,870,130				△ 7,870,130
貸倒損失（年担業務費）					288,029				288,029
労災年金担保債権管理回収業務費									
人件費						1,651,918			1,651,918
業務委託費						2,749,604			2,749,604
労災年金担保債権管理回収業務経費						2,099,596			2,099,596
減価償却費						199,094			199,094
賞与引当金繰入						129,539			129,539
退職給付費用						△ 160,609			△ 160,609
一時金支払等業務費									
人件費							15,439,774		15,439,774
一時金支払金							172,970,210		172,970,210
一時金支払等業務経費							5,253,659		5,253,659
減価償却費							2,178,594		2,178,594
賞与引当金繰入							1,339,633		1,339,633
退職給付費用							10,795,429		10,795,429
補償金支払等業務費									
人件費								16,620,206	16,620,206
補償金支払金								704,300,000	704,300,000
補償金支払等業務経費								5,335,826	5,335,826
減価償却費								2,005,999	2,005,999
賞与引当金繰入								1,338,148	1,338,148
退職給付費用								10,458,722	10,458,722

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
一般管理費									
人件費	555,995,947	58,076,005	17,587,021	68,766,904	33,005,048	673,575	7,294,229	7,271,374	748,670,103
管理経費	205,776,949	22,529,859	5,421,912	23,743,147	11,462,272	798,575	1,959,417	1,959,326	273,651,457
減価償却費	50,328,373	6,454,051	1,537,951	7,933,859	4,341,367	93,342	925,477	903,773	72,518,193
賞与引当金繰入	53,753,560	5,878,645	1,767,735	6,441,831	3,254,867	66,432	661,713	660,981	72,485,764
退職給付費用	△ 34,507,051	△ 4,189,411	△ 1,527,618	△ 2,137,240	△ 3,143,852	△ 64,098	△ 196,253	△ 296,993	△ 46,062,516
雑損	9,468,907	2	2			2			9,468,913
経常費用合計	75,976,573,029	130,397,692,474	22,027,257,627	1,058,345,403	358,770,216	8,236,970	218,621,882	750,557,362	230,796,054,963
経常収益									
運営費交付金収益（注）	1,437,395,658	647,920,153	92,695,764						2,178,011,575
福祉医療貸付事業収入	30,571,305,957								30,571,305,957
経営指導事業収入	36,243,713								36,243,713
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,263,600								4,263,600
社会福祉振興助成事業収入	12,000,000								12,000,000
退職手当共済事業収入									
掛金		68,288,402,082							68,288,402,082
返納金		104,400							104,400
雑益		7,773,461							7,773,461
心身障害者扶養保険事業収入									
受取保険料			7,536,104,600						7,536,104,600
保険金			12,301,675,000						12,301,675,000
金銭の信託等運用益			4,360,132,001						4,360,132,001
承継債権管理回収業務収入				6,954,474,968					6,954,474,968
年金担保債権管理回収業務収入					185,567,324				185,567,324
労災年金担保債権管理回収業務収入						3,446,374			3,446,374
補助金等収益（注）									
国庫補助金収益	1,233,117,749	27,377,567,962							28,610,685,711
都道府県補助金収益		27,085,024,650							27,085,024,650
利子補給金収益	2,705,514,000								2,705,514,000
交付金収益							217,904,993	750,034,770	967,939,763
財源措置予定額収益（注）		292,152,350							292,152,350
寄附金収益（注）	232,689,910								232,689,910
資産見返運営費交付金戻入（注）	362,580,337	15,589,460	1,149,263	625,827	4,342	936			379,950,165
資産見返補助金等戻入（注）	95,784,257						660,715	466,416	96,911,388
賞与引当金見返に係る収益（注）	174,392,520	18,876,576	5,840,746						199,109,842
退職給付引当金見返に係る収益（注）	△ 189,201,032	2,846,206	△ 6,250,128						△ 192,604,954
財務収益									
受取利息				2,698,901					2,698,901
雑益	18,219,679	474,621	142,465	563,895	29,617,098	5,577	56,174	56,176	49,135,685
経常収益合計	36,694,306,348	123,736,731,921	24,291,489,711	6,958,363,591	215,188,764	3,452,887	218,621,882	750,557,362	192,868,712,466
経常利益（又は経常損失）	△ 39,282,266,681	△ 6,660,960,553	2,264,232,084	5,900,018,188	△ 143,581,452	△ 4,784,083	0	0	△ 37,927,342,497
臨時損失									
退職手当給付費支払資金繰入		52,660,128							52,660,128
国庫納付金			28,844,434						28,844,434
臨時利益									
貸倒引当金戻入益	20,000				9,442,961	314,863			9,777,824
退職手当給付費支払資金戻入益		6,752,119,678							6,752,119,678
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			3,204,379,936						3,204,379,936
当期純利益（又は当期純損失）	△ 39,282,246,681	38,498,997	5,439,767,586	5,900,018,188	△ 134,138,491	△ 4,469,220	0	0	△ 28,042,569,621
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）					134,138,491	4,469,220			138,607,711
当期総利益（又は当期総損失）	△ 39,282,246,681	38,498,997	5,439,767,586	5,900,018,188	0	0	0	0	△ 27,903,961,910

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 支 払 等 勘 定 金 定	補 償 等 勘 定 金 定	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー									
貸付けによる支出	△ 225,040,400,000								△ 225,040,400,000
利息の支払額	△ 24,654,793,954				△ 5,616,120				△ 24,660,410,074
債券発行諸費の支払額	△ 75,463,630				△ 115,500				△ 75,579,130
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,126,882,000								△ 1,126,882,000
こどもの未来応援支援金による支出	△ 231,642,000								△ 231,642,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 129,753,711,510							△ 129,753,711,510
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,536,104,600						△ 7,536,104,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 14,403,915,000						△ 14,403,915,000
一時金支払金による支出							△ 172,970,210		△ 172,970,210
補償金支払金による支出								△ 704,300,000	△ 704,300,000
人件費支出	△ 2,194,060,221	△ 239,704,779	△ 72,381,243	△ 261,824,846	△ 132,242,678	△ 2,699,084	△ 26,663,818	△ 26,949,487	△ 2,956,526,156
その他の業務支出	△ 2,556,087,782	△ 425,240,731	△ 28,010,813	△ 785,427,532	△ 264,723,744	△ 6,049,697	△ 7,240,496	△ 7,843,130	△ 4,080,623,925
運営費交付金収入	4,107,366,000	684,301,000	104,050,000						4,895,717,000
貸付金の回収による収入	310,290,650,789			37,748,808,613	10,750,886,265	265,963,498			359,056,309,165
貸付金利息収入	31,378,256,479			7,010,710,591	221,689,616	4,115,007			38,614,771,693
経営指導収入	30,233,945								30,233,945
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,467,100								4,467,100
受託収入	12,000,000								12,000,000
退職手当共済掛金収入		68,288,090,582							68,288,090,582
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,536,104,600						7,536,104,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			12,301,675,000						12,301,675,000
その他の業務収入	93,611,549	5,613,006	142,465	29,376,151	36,593,726	500,000	56,174	56,176	165,949,247
補助金等収入	4,133,015,000	54,527,166,220							58,660,181,220
補助金等の精算による返還金の支出	△ 82,831,966	△ 413,226							△ 83,245,192
寄附金収入	205,383,992								205,383,992
小 計	94,292,823,301	△ 6,913,899,438	△ 2,098,439,591	43,741,642,977	10,606,471,565	261,829,724	△ 206,818,350	△ 739,036,441	138,944,573,747
利息の受取額		30,918		1,825,680					1,856,598
国庫納付金の支払額				△ 47,657,662,259					△ 47,657,662,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,292,823,301	△ 6,913,868,520	△ 2,098,439,591	△ 3,914,193,602	10,606,471,565	261,829,724	△ 206,818,350	△ 739,036,441	91,288,768,086

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 支 払 等 勘 定 金 定	補 支 払 等 勘 定 金 定	法 人 単 位
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー									
定期預金の預入による支出				△ 29,400,000,000					△ 29,400,000,000
定期預金の払戻による収入				21,900,000,000					21,900,000,000
有形固定資産の取得による支出									
有形固定資産の売却による収入									
無形固定資産の取得による支出	△ 1,167,878,462	△ 710,477,610	△ 754,541	△ 3,353,634	△ 1,354,963	△ 33,949	△ 209,064	△ 209,067	△ 1,884,271,290
敷金・保証金の返戻による収入									
有価証券の取得による支出				△ 50,300,000,000					△ 50,300,000,000
有価証券の償還による収入				44,800,000,000					44,800,000,000
金銭の信託の増加による支出			△ 12,238,200,000						△ 12,238,200,000
金銭の信託の減少による収入			14,340,440,000						14,340,440,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,167,878,462	△ 710,477,610	2,101,485,459	△ 13,003,353,634	△ 1,354,963	△ 33,949	△ 209,064	△ 209,067	△ 12,782,031,290
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー									
短期借入れによる収入	6,330,000,000				24,000,000,000				30,330,000,000
短期借入金返済による支出	△ 6,330,000,000				△ 24,000,000,000				△ 30,330,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000								20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 15,000,000,000				△ 7,000,000,000				△ 22,000,000,000
長期借入れによる収入	179,900,000,000				1,484,000,000				181,384,000,000
長期借入金返済による支出	△ 279,100,467,000				△ 5,250,000,000				△ 284,350,467,000
リース債務の償還による支出	△ 127,958,136	△ 16,378,632	△ 3,723,216	△ 20,367,924	△ 11,177,676	△ 231,192	△ 2,443,356	△ 2,443,356	△ 184,723,488
不要財産に係る国庫納付等による支出			△ 28,844,434			△ 508,311,917			△ 537,156,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,328,425,136	△ 16,378,632	△ 32,567,650	△ 20,367,924	△ 10,777,177,676	△ 508,543,109	△ 2,443,356	△ 2,443,356	△ 105,688,346,839
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 1,203,480,297	△ 7,640,724,762	△ 29,521,782	△ 16,937,915,160	△ 172,061,074	△ 246,747,334	△ 209,470,770	△ 741,688,864	△ 27,181,610,043
Ⅴ 資金期首残高	7,072,309,969	49,878,949,246	39,750,662	17,439,070,614	322,758,857	558,134,375	8,308,009,795	5,515,606,390	89,134,589,908
Ⅵ 資金期末残高	<u>5,868,829,672</u>	<u>42,238,224,484</u>	<u>10,228,880</u>	<u>501,155,454</u>	<u>150,697,783</u>	<u>311,387,041</u>	<u>8,098,539,025</u>	<u>4,773,917,526</u>	<u>61,952,979,865</u>

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(令和6年8月23日)

(単位：円)

[illegible]

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8-7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 （ 減 価 償 却 費 ）	建 物	34,220,961	—	—	34,220,961	29,497,461	1,298,057	4,723,500	
	車 両 運 搬 具	5,271,560	—	—	5,271,560	1,247,162	880,349	4,024,398	
	工 具 器 具 備 品	1,214,951,277	1,034,000	65,512,800	1,150,472,477	795,461,791	214,439,458	355,010,686	
	計	1,254,443,798	1,034,000	65,512,800	1,189,964,998	826,206,414	216,617,864	363,758,584	
有 形 固 定 資 産 （減価償却相当額）	建 物	71,801,885	—	—	71,801,885	71,801,875	2	10	
	工 具 器 具 備 品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,768,559	7,188	12	
	計	120,570,456	—	—	120,570,456	120,570,434	7,190	22	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	106,022,846	—	—	106,022,846	101,299,336	1,298,059	4,723,510	
	車 両 運 搬 具	5,271,560	—	—	5,271,560	1,247,162	880,349	4,024,398	
	工 具 器 具 備 品	1,263,719,848	1,034,000	65,512,800	1,199,241,048	844,230,350	214,446,646	355,010,698	
	計	1,375,014,254	1,034,000	65,512,800	1,310,535,454	946,776,848	216,625,054	363,758,606	
無 形 固 定 資 産	ソフトウエア （減価償却費）	6,114,222,146	1,579,152,300	—	7,693,374,446	4,844,902,143	630,429,664	2,848,472,303	
	電 話 加 入 権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	1,001,000	
	ソフトウエア仮勘定	214,500,000	921,723,000	—	1,136,223,000	—	—	1,136,223,000	
	計	6,329,723,146	2,500,875,300	—	8,830,598,446	4,844,902,143	630,429,664	3,985,696,303	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	5,162,859,217,575	225,205,800,000	356,172,514,072	5,031,892,503,503	—	—	5,031,892,503,503	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	31,421,180,596	11,213,334,168	3,453,749,054	39,180,765,710	—	—	39,180,765,710	
	敷金・保証金	42,698,400	—	—	42,698,400	—	—	42,698,400	
	前 払 年 金 費 用	—	83,973,538	—	83,973,538	—	—	83,973,538	
	退職給付引当金見返	2,607,605,459	135,628,924	485,750,946	2,257,483,437	—	—	2,257,483,437	
	計	5,196,930,702,030	236,638,736,630	360,112,014,072	5,073,457,424,588	—	—	5,073,457,424,588	
	投資その他の資産 （特定の資産に係る費用相当額）	敷金・保証金	723,475,500	—	—	723,475,500	—	—	723,475,500
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	長 期 貸 付 金	5,162,859,217,575	225,205,800,000	356,172,514,072	5,031,892,503,503	—	—	5,031,892,503,503	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	31,421,180,596	11,213,334,168	3,453,749,054	39,180,765,710	—	—	39,180,765,710	
	敷金・保証金	766,173,900	—	—	766,173,900	—	—	766,173,900	
	前 払 年 金 費 用	—	83,973,538	—	83,973,538	—	—	83,973,538	
	退職給付引当金見返	2,607,605,459	135,628,924	485,750,946	2,257,483,437	—	—	2,257,483,437	
	計	5,197,654,177,530	236,638,736,630	360,112,014,072	5,074,180,900,088	—	—	5,074,180,900,088	

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲 渡 性 預 金	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	13,500,000,000	13,500,000,000	13,500,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				20,300,000,000		

5 長期貸付金の明細

（単位：円）

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
福祉医療貸付金	(4,983,441,725,476) 5,296,135,023,299	225,205,800,000	310,455,982,789	1,543,514,354	—	(4,889,396,836,479) 5,209,341,326,156	(注)
年金住宅資金等貸付金	(176,816,225,428) 209,757,568,132	—	37,763,581,665	144,435,886	24,134,181	(142,486,219,490) 171,825,416,400	
年金担保貸付金	(2,539,064,727) 13,187,944,244	—	10,750,989,776	5,158,481	—	(9,447,534) 2,431,795,987	
労災年金担保貸付金	(62,201,944) 327,850,710	—	265,963,498	—	—	(—) 61,887,212	
計	(5,162,859,217,575) 5,519,408,386,385	225,205,800,000	359,236,517,728	1,693,108,721	24,134,181	(5,031,892,503,503) 5,383,660,425,755	

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

（単位：円）

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	(4,635,744,628,000) 4,878,237,736,000	179,900,000,000	279,100,467,000	(4,542,221,250,000) 4,779,037,269,000	0.478	令和6年6月～ 令和36年3月	(注)
三菱UFJ銀行	(—) 1,750,000,000	494,000,000	1,750,000,000	(—) 494,000,000	0.240	令和6年4月	
三井住友銀行	(—) 1,750,000,000	494,000,000	1,750,000,000	(—) 494,000,000	0.240	令和6年4月	
みずほ銀行	(—) 1,750,000,000	496,000,000	1,750,000,000	(—) 496,000,000	0.240	令和6年4月	
計	(4,635,744,628,000) 4,883,487,736,000	181,384,000,000	284,350,467,000	(4,542,221,250,000) 4,780,521,269,000			

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	5,000,000,000	—	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
第61回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	7,000,000,000	—	0.005%	令和5年6月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和12年12月20日	
第64回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.130%	令和13年6月20日	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.120%	令和13年12月19日	
第66回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.319%	令和14年6月18日	
第67回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.574%	令和14年12月20日	
第68回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.681%	令和15年6月20日	
第69回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.934%	令和15年12月20日	
計	237,000,000,000	20,000,000,000	22,000,000,000	(30,000,000,000) 235,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	212,993,313	230,996,081	212,993,313	—	230,996,081	(注)
抵当権移転登記引当金	325,420,800	2,781,940	14,746,116	—	313,456,624	
計	538,414,113	233,778,021	227,739,429	—	544,452,705	

(注) 当期減少額「その他」は、目的使用後の引当金残高と期末に積算した引当金との差額を計上しています。

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,114,166,641	△ 344,571,457	2,769,595,184	1,449,327	374,649	1,823,976	(注)
正常先債権	2,033,127,515	△ 372,612,668	1,660,514,847	418,745	37,388	456,133	
要注意先債権	1,081,039,126	28,041,211	1,109,080,337	1,030,582	337,261	1,367,843	
未収金	1,899,200,998	△ 631,827,177	1,267,373,821	3,930,247	△ 873,123	3,057,124	
正常先債権	174,837,826	△ 79,013,524	95,824,302	81	△ 35	46	
要注意先債権	1,724,363,172	△ 552,813,653	1,171,549,519	3,930,166	△ 873,088	3,057,078	
未収計	5,013,367,639	△ 976,398,634	4,036,969,005	5,379,574	△ 498,474	4,881,100	
1年以内回収予定 長期貸付金	325,132,018,078	△ 12,543,000,372	312,589,017,706	217,650,507	194,875,940	412,526,447	
正常先債権	220,841,655,027	△ 26,243,621,358	194,598,033,669	108,580,953	57,070,892	165,651,845	
要注意先債権	104,290,363,051	13,700,620,986	117,990,984,037	109,069,554	137,805,048	246,874,602	
流動計	330,145,385,717	△ 13,519,399,006	316,625,986,711	223,030,081	194,377,466	417,407,547	
長期貸付金	5,162,859,217,575	△ 130,966,714,072	5,031,892,503,503	53,247,047,303	35,036,160,353	88,283,207,656	
正常先債権	3,194,778,011,456	△ 260,144,647,867	2,934,633,363,589	25,339,644,886	6,069,177,574	31,408,822,460	
要注意先債権	1,939,023,005,522	116,416,318,375	2,055,439,323,897	25,316,137,310	29,033,880,022	54,350,017,332	
破綻懸念先債権	29,058,200,597	12,761,615,420	41,819,816,017	2,591,265,107	△ 66,897,243	2,524,367,864	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	31,421,180,596	7,759,585,114	39,180,765,710	23,081,576,725	8,161,090,608	31,242,667,333	
固定計	5,194,280,398,171	△ 123,207,128,958	5,071,073,269,213	76,328,624,028	43,197,250,961	119,525,874,989	
計	5,524,425,783,888	△ 136,726,527,964	5,387,699,255,924	76,551,654,109	43,391,628,427	119,943,282,536	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	5,132,314,568	△ 81,417,420	182,851,623	4,868,045,525	
退職一時金に係る債務	2,716,267,600	200,379,500	87,280,800	2,829,366,300	
確定給付企業年金等に係る債務	2,416,046,968	△ 281,796,920	95,570,823	2,038,679,225	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	1,930,502,641	287,720,945	95,570,823	2,122,652,763	
退職給付引当金	3,201,811,927	△ 369,138,365	87,280,800	2,745,392,762	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	47,839,873,601	109,165	41,130,339,281	(注)
	給付費繰越金	413,423	22,461	22,461	
	給付費支払資金	42,222,220	52,528,502	52,687,952	
	計	47,882,509,244	52,660,128	41,183,049,694	
心身障害者扶養保険責任準備金	69,510,419,958	—	3,204,379,936	66,306,040,022	
合 計	117,392,929,202	52,660,128	9,956,499,614	107,489,089,716	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
—	4,895,717,000	2,178,011,575	646,840,900	—	2,824,852,475	338,124,525	1,732,740,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	334,363,363	2,310,171,696	人件費：1,035,267,439円、所費：1,238,809,880円、 その他：36,094,377円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	80,638,360	422,852,958	人件費：189,236,894円、所費：224,676,386円、 その他：8,939,678円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	844,644,284	917,251,935	人件費：81,608,018円、所費：834,759,847円、 その他：884,070円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	73,088,232	91,172,930	人件費：35,784,468円、所費：48,724,744円、 その他：6,663,718円
退 職 手 当 共 済 事 業 業 務 経 理	563,651,173	531,121,035	人件費：150,068,288円、業務委託費：248,000,818円、 その他：133,051,929円
退 職 手 当 共 済 事 業 給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
心身障害者扶養保険事業 業 務 経 理	69,081,602	64,418,223	人件費：44,543,717円、所費：19,325,026円、 その他：549,480円
心身障害者扶養保険事業 給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	212,544,561	911,534,593	人件費：631,658,973円、所費：270,275,787円、 その他：9,599,833円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計	2,178,011,575	5,248,523,370	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
福祉医療貸付事業	—	—	—	—
福祉医療経営指導事業	—	—	—	—
福祉保健医療情報サービス事業	640,484,900	固定資産の取得 ソフトウェア：640,484,900円	—	—
社会福祉振興助成事業	—	—	—	—
共通	—	—	—	—
退職手当共済事業業務経理	5,036,787	固定資産の取得 工具器具備品：562,348円 ソフトウェア：4,474,439円	—	—
退職手当共済事業給付経理	—	—	—	—
心身障害者扶養保険事業業務経理	1,319,213	固定資産の取得 工具器具備品：13,236円 ソフトウェア：1,305,977円	—	—
心身障害者扶養保険事業給付経理	—	—	—	—
合計	646,840,900		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福祉医療貸付事業	119,271,551	賞与引当金見返：80,585,352円 退職給付引当金見返：38,686,199円
福祉医療経営指導事業	21,458,548	賞与引当金見返：14,398,625円 退職給付引当金見返：7,059,923円
福祉保健医療情報サービス事業	9,575,022	賞与引当金見返：6,519,666円 退職給付引当金見返：3,055,356円
社会福祉振興助成事業	11,548,998	賞与引当金見返：9,962,959円 退職給付引当金見返：1,586,039円
共通	134,891,323	賞与引当金見返：47,034,913円 退職給付引当金見返：87,856,410円
退職手当共済事業業務経理	31,344,060	賞与引当金見返：16,537,025円 退職給付引当金見返：14,807,035円
退職手当共済事業給付経理	—	—
心身障害者扶養保険事業業務経理	10,035,023	賞与引当金見返：5,568,917円 退職給付引当金見返：4,466,106円
心身障害者扶養保険事業給付経理	—	—
合計	338,124,525	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配 分 留 保 額	1,732,740,000	○翌事業年度の業務に備えるため留保している額：1,732,740,000円 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	1,732,740,000	

1 3 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						摘要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剩 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	未 収 財 源 措 置 予 定 額	収 益 計 上	
社 会 福 祉 振 興 助 成 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	1,071,041,749	—	—	—	—	—	1,071,041,749	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	27,377,567,962	—	—	—	—	—	27,377,567,962	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	27,318,271,650	—	—	—	—	233,247,000	27,085,024,650	
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	2,705,514,000	—	—	—	—	—	2,705,514,000	
子ども・子育て支援事業費補助金(国庫補助金)	235,226,000	—	73,150,000	—	—	—	162,076,000	
計	58,707,621,361	—	73,150,000	—	—	233,247,000	58,401,224,361	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
旧優生保護法一時金支給等業務費交付金(支給金分)	7,590,537,063	—	172,970,210	7,417,566,853	一時金支払金:172,970,210円
旧優生保護法一時金支給等業務費交付金(事務費分)	689,461,135	—	45,263,879	644,197,256	経常費用:44,934,783円 資産見返補助金等:329,096円
ハンセン病患者家族補償金支給等業務費交付金(支給金分)	4,796,284,273	—	704,300,000	4,091,984,273	補償金支払金:704,300,000円
ハンセン病患者家族補償金支給等業務費交付金(事務費分)	691,989,082	—	46,063,868	645,925,214	経常費用:45,734,770円 資産見返補助金等:329,098円
計	13,768,271,553	—	968,597,957	12,799,673,596	

1 4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,500)	(1.00)		
	77,707	5.00	5,458	2.00
職 員	(21,252)	(6.00)		
	2,310,505	286.00	80,071	6.00
合 計	(25,752)	(7.00)		
	2,388,212	291.00	85,529	8.00

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

15 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定		共 済 勘 定		保 険 勘 定		承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス事業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理		
I 行政コスト												
損益計算書上の費用合計	69,569,065,038	2,462,858,046	490,583,613	1,216,436,096	1,406,282,458	831,347,778	647,208,019	129,803,144,583	116,082,461	21,940,019,600	1,058,345,403	230,877,559,525
その他行政コスト（注2）	—	—	—	—	—	7,188	—	—	—	—	—	7,190
減価償却相当額	—	—	—	—	—	7,188	—	—	—	—	—	7,190
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	7,188	—	—	—	—	—	7,190
行政コスト	69,569,065,038	2,462,858,046	490,583,613	1,216,436,096	1,406,282,458	831,354,966	647,208,019	129,803,144,583	116,082,461	21,940,019,600	1,058,345,403	230,877,566,715
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	43,942,679,060	△ 313,456,440	127,088,131	1,212,267,369	1,146,064,076	148,726,715	646,982,374	61,454,204,512	87,170,587	△ 2,257,892,001	△ 4,354,863,152	102,951,067,158
III 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用												
福祉医療貸付業務費	69,569,065,038	2,462,858,045	—	—	—	—	—	—	—	—	—	72,031,923,083
経営指導業務費	—	—	490,583,611	—	—	—	—	—	—	—	—	490,583,611
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	1,216,436,096	—	—	—	—	—	—	—	1,216,436,096
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	1,396,813,554	—	—	—	—	—	—	1,396,813,554
退職手当共済業務費	—	—	—	—	—	—	558,458,868	129,750,484,455	—	—	—	130,308,943,323
心身障害者扶養保険業務費	—	—	—	—	—	—	—	62,451,024	21,940,019,600	—	—	22,002,470,624
承継債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	953,596,902	—	953,596,902
年金担保債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	309,850,514	309,850,514
労災年金担保債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,669,142	6,669,142
一時金支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	207,977,299	207,977,299
補償金支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	740,058,901	740,058,901
一般管理費	—	—	—	—	—	831,347,778	88,749,149	24,787,001	—	104,748,501	48,919,702	1,121,263,001
雑損	—	1	2	—	9,468,904	—	2	—	2	—	2	9,468,913
計	69,569,065,038	2,462,858,046	490,583,613	1,216,436,096	1,406,282,458	831,347,778	647,208,019	129,750,484,455	87,238,027	21,940,019,600	1,058,345,403	230,796,054,963
事業収益												
運営費交付金収益（注2）	—	334,363,363	80,638,360	844,644,284	73,088,232	104,661,419	647,920,153	—	92,695,764	—	—	2,178,011,575
福祉医療貸付事業収入	26,772,526,538	2,773,705,816	327,470,990	—	6,088,476	691,514,137	—	—	—	—	—	30,571,305,957
経営指導事業収入	—	—	36,243,713	—	—	—	—	—	—	—	—	36,243,713
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	4,263,600	—	—	—	—	—	—	—	4,263,600
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	12,000,000	—	—	—	—	—	—	12,000,000
退職手当共済事業収入	—	—	—	—	—	—	—	68,296,279,943	—	—	—	68,296,279,943
心身障害者扶養保険事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	24,197,911,601	—	—	24,197,911,601
承継債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,954,474,968	—	6,954,474,968
年金担保債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	185,567,324	185,567,324
労災年金担保債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,446,374	3,446,374
補助金等収益（注2）	2,705,514,000	—	—	162,076,000	1,071,041,749	—	—	54,462,592,612	—	—	217,904,993	59,369,164,124
財源措置予定額収益（注2）	—	—	—	—	—	—	—	292,152,350	—	—	—	292,152,350
寄附金収益（注2）	—	—	—	—	232,689,910	—	—	—	—	—	—	232,689,910
資産見返運営費交付金戻入（注2）	—	198,280,239	30,215,863	122,763,750	1,157,088	10,163,397	15,589,460	—	1,149,263	—	625,827	379,950,165
資産見返補助金等戻入（注2）	—	—	—	95,784,257	—	—	—	—	—	—	—	96,911,388
賞与引当金見返に係る収益（注2）	—	81,418,938	16,312,345	10,412,296	12,495,381	53,753,560	18,876,576	—	5,840,746	—	—	199,109,842
退職給付引当金見返に係る収益（注2）	—	△ 188,986,374	△ 297,658	△ 17,255,690	△ 11,767,623	29,106,313	2,846,206	—	△ 6,250,128	—	—	△ 192,604,954
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,698,901	—	2,698,901
雑益	—	4,295,734	—	—	9,469,245	4,454,700	474,621	—	142,465	—	563,895	49,135,685
計	29,478,040,538	3,203,077,716	490,583,613	1,222,688,497	1,406,262,458	893,653,526	685,707,016	123,051,024,905	93,578,110	24,197,911,601	6,958,363,591	192,868,712,466
事業損益	△ 40,091,024,500	740,219,670	0	6,252,401	△ 20,000	62,305,748	38,498,997	△ 6,699,459,550	6,340,083	2,257,892,001	5,900,018,188	△ 37,927,342,497

区 分	一 般 勘 定						共 済 勘 定		保 険 勘 定		承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	一 支 時 等 金 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業		福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業		社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業		勘 定 共 通							
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金							業 務 経 理	給 付 経 理						
IV臨時損益等																
臨時損失																
退職手当給付費支払資金繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,660,128	—	—	—	—	—	52,660,128
国庫納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,844,434
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,660,128	28,844,434	0	0	0	0	81,504,562
臨時利益																
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—	20,000	—	—	—	—	—	9,442,961	314,863	—	—	9,777,824
退職手当給付費支払資金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,752,119,678	—	—	—	—	—	6,752,119,678
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,204,379,936	—	—	—	—	3,204,379,936
計	0	0	0	0	0	20,000	0	0	0	6,752,119,678	0	9,442,961	314,863	0	0	9,966,277,438
当期純損益	△ 40,091,024,500	740,219,670	0	6,252,401	0	62,305,748	38,498,997	0	△ 22,504,351	5,462,271,937	5,900,018,188	△ 134,138,491	△ 4,469,220	0	0	△ 28,042,569,621
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134,138,491	4,469,220	—	—	138,607,711
当期総損益	△ 40,091,024,500	740,219,670	0	6,252,401	0	62,305,748	38,498,997	0	△ 22,504,351	5,462,271,937	5,900,018,188	0	0	0	0	△ 27,903,961,910
V総資産																
現金及び預金	—	—	—	—	—	5,868,829,672	1,469,356,529	40,768,867,955	10,228,880	—	8,001,155,454	150,697,783	311,387,041	8,098,539,025	4,773,917,526	69,452,979,865
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	71,683,070,909	—	—	—	—	—	71,683,070,909
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,300,000,000	—	—	—	—	20,300,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	285,840,281,684	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,276,481,172	2,411,069,491	61,185,359	—	—	312,589,017,706
長期貸付金	4,889,396,836,479	—	—	—	—	—	—	—	—	—	142,486,219,490	9,447,534	—	—	—	5,031,892,503,503
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	34,104,207,993	—	—	—	362,305	—	—	—	—	—	5,062,715,738	12,777,821	701,853	—	—	39,180,765,710
その他	△ 115,909,452,771	3,042,591,089	398,198,190	1,762,150,347	212,289,755	1,422,856,081	1,112,984,507	460,869,100	98,374,327	—	△ 407,895,709	48,341,115	601,091	6,477,753	6,343,779	△ 107,745,271,346
計	5,093,431,873,385	3,042,591,089	398,198,190	1,762,150,347	212,652,060	7,291,685,753	2,582,341,036	41,229,737,055	108,603,207	71,683,070,909	199,718,676,145	2,632,333,744	373,875,344	8,105,016,778	4,780,261,305	5,437,353,066,347

(注1) 1 勘定及び事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

- ・一般勘定
 - 福祉医療貸付事業：福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
 - 利子補給金・政府出資金：社会福祉事業施設及び医療関係施設等に必要資金を融通する貸付事業
 - 運営費交付金：福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
 - 福祉医療経営指導事業：社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 - 福祉保健医療情報サービス事業：福祉保健医療情報サービス事業
 - 社会福祉振興助成事業：社会福祉振興事業に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
 - ・共済勘定
 - 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 - 給付経理：その他の経理
 - ・保険勘定
 - 業務経理：心身障害者扶養保険事業に係る勘定
 - 給付経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 - その他の経理：その他の経理
 - ・承継債権管理回収勘定：承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
 - ・年金担保債権管理回収勘定：年金担保債権管理回収業務に係る勘定
 - ・労災年金担保債権管理回収勘定：労災年金担保債権管理回収業務に係る勘定
 - ・一時金支払等勘定：一時金支払等業務に係る勘定
 - ・補償金支払等勘定：補償金支払等業務に係る勘定
- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、831,347,778円であり、その主なものは一般管理費です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、893,653,526円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は7,291,685,753円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は68,539,778,791円であり、政府出資金の対象額は1,029,286,247円です。
- 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は26,222,187,147円であり、政府出資金の対象額は550,339,391円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

16 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	69,425,178,908	12,238,200,000	14,340,440,000	4,360,132,001	71,683,070,909	